

入札公告

予算決算及び会計令第75条に基づき、次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年 3月 5日

支出負担行為担当官

国立療養所宮古南静園事務長 池田 克己

◎ 調達機関番号 017 ◎ 所在地番号 47

1. 調達内容

- (1) 調達件名及び予定数量 事務用消耗品 6.8 品目
- (2) 調達件名の特質等 入札説明書及び品目内訳書による。
- (3) 契約期間 令和3年 4月 1日 ~ 令和4年 3月 31日
- (4) 納入場所 沖縄県宮古島市平良字島尻 888
国立療養所宮古南静園
- (5) 入札方法

入札金額については、(1)の単価とし、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった金額の110の100に相当する金額を入札書に記載すること。開札の結果、各人の入札価格が予定価格を超過したときは、直ちに再度の入札を行うものとする。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は、被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和1~令和3年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「物品の販売」でB、C又はD等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (7) 沖縄県宮古島市内に本店、支店又は営業所が存在すること。
- (8) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (9) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、当施設において定められた資格を有する者であること。
- (10) 過去1年内に、当社又はその役員若しくは使用人が、業務に関し厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。
- (11) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
③船員保険 ④国民年金 ⑤労働災害補償保険 ⑥雇用保険

3. 入札関係書類に関する事項

- (1) 入札書等の提出場所及び問い合わせ先

〒906-0003 沖縄県宮古島市平良字島尻 888

国立療養所宮古南静園 会計班 砂川 TEL 0980-72-5321 (内線214)

- (2) 入札説明書等の交付場所及び期間

入札説明書は、本公告の公示の日から(1)の場所にて交付する。

また、当園ホームページhttp://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/iryou/Hansen/miyakoから入札に必要な書類をダウンロードしても可とする。但し、入札説明書等の郵送又はファクシミリによる入手申込みは認められない。

交付期間は、令和3年3月5日(金)~3月23日(火)までのうち、閉庁日を除く9時00分~17時00分までとする。

- (3) 競争参加資格確認書類提出期限

令和3年 3月 23日 (火) 17時00分 (厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)決定通知書の写し)

- (4) 入札書の受領期限

令和3年 3月 24日 (水) 17時00分 (郵送の場合も受領期限必着とする)

- (5) 開札の日時及び場所

令和3年 3月 25日 (木) 14時00分

国立療養所宮古南静園 総合棟2階 会議室

4. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、各項に示した書類を指定する期日までに提出し、開札日の前日までの間ににおいて、契約担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

- (4) 入札の無効

本広告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また入札に参加した者が(3)の誓約書を提出せず、または虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

- (5) 契約書の要否 要

- (6) 落札者の決定方法

本広告に示した調達件名を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者に当該契約内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあり著しく不適当であると認められたときは、予定価格の制限範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無

- (8) その他

詳細は入札説明書による。

担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。

押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があり得ること。